

はじめに

- 2019年度は、第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の最終年
- 第2期の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されるこの機を捉え、第1期の同戦略の進捗状況を検証し、第2期に向けた改善案等を検討・整理

地方創生をめぐる状況

- 現戦略「基本目標 地方への新しい「ひと」の流れをつくる」については東京圏への転入超過が拡大。2018年には東京圏(東京都、埼玉県、千葉県および神奈川県)へ約14万人が転入超過、東京一極集中の傾向が継続・拡大
- 我が国の総人口は、2017年の段階で前年比22万7千人減少し7年連続の減少
- 合計特殊出生率は前年を下回る1.43、年間出生数は94.6万人
- 東京圏とその他の地域との間には一人当たり県民所得等に差

国の取組み

- 現戦略の2018改訂版(2018年12月21日閣議決定)では、「第1期総合戦略の最終年としての総仕上げ」を掲げた。
- 具体的には、「東京一極集中の是正に向け、地方への新しいひとの流れや魅力あるまちづくりに焦点」、「第1期総合戦略の進捗状況等、これまでの地方創生の取組みの成果や課題の検証」並びに「2020年度から始まる次のステージに向けた検討の開始」等を盛り込んだところ。
- 「第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する検証会を開催。国の支援や「地方版総合戦略」の検証等を実施中。

<地域により状況は多様>

- 東京圏:東京圏への一極集中が加速。
- 中核中核都市:一定の人口規模を有する都市、圏域に対する地方創生関連支援が手薄。危機意識も相対的に低い。
- 中核中核都市未満:首長等のリーダーシップにより成果にバラつき。全般的に人材に対する不足感が強い。

実態把握のためのヒアリング、視察を実施

地方創生委員会の地方創生に関する問題意識

- 国はさまざまな施策に取り組んできたが、総人口の増減、東京一極集中、地域経済の観点から見た地方創生をめぐる状況は総体として必ずしも好転しているとは評価できない。
- 「Japan 2.0 最適化社会の設計 - モノからコト、そしてココロへ - 」(2018年12月11日公表)の中で、「自立した活力ある地域を維持・拡大するためには、国から地方自治体への権限および財源の移譲や、財政制約に対応した行政効率化が必要だが、顕著には進んでいない。また、2014・2015年度に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(第1期)が策定されたが、地域の魅力を活かした独自の成長戦略の策定・実行は道半ばである。」と評価

基本的考え方

2020年度から始まる次期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に向けての基本的考え方を整理

A	全国共通課題に対する国主導による解決
<ul style="list-style-type: none"> ■ 依然として解消されていない全国共通の課題については、国主導により全国一律での対応が求められる。 ■ その前提として、国が解決すべき課題と地方自治体が解決すべき課題の峻別が必要。 	
B	既存の行政単位にとらわれないグランドデザイン、リージョナル・ストラテジーの構築
<ul style="list-style-type: none"> ■ 地方創生のさらなる推進に当たっては、既存の基礎自治体の枠組みによる創生総合戦略に加え、それを超えた「圏域」レベルにおける「グランドデザイン」、「リージョナル・ストラテジー(地域戦略)」が必要 ■ 「地方自治の本旨」を踏まえると共に、地方創生に係る事業の投資対効果の観点から、地域の戦略性、事業実施の規模を担保する必要 	
C	民間活力のさらなる発揮を通じた地方創生事業の展開
<ul style="list-style-type: none"> ■ 第2期である次期戦略の推進に当たっては、民間資金を基に地方創生関連事業の自立に軸足を移していくべき 	
D	地方創生に取り組む人材の育成・確保の強化
<ul style="list-style-type: none"> ■ 最も必要とされるのは、地方創生を推進するためのリーダーシップを持った人材 ■ 官民の間における人材の流動化をさらに進めていくことが重要 	

上記の「基本的考え方」に基づき、具体的課題に対する個別提言を右記のとおり策定

国に対する提言

提言	内容	地域	基本的考え方
提言1	経済圏を中心とした地域創生推進圏域の構築 <ul style="list-style-type: none"> ■ 既存の連携中核都市圏、定住自立圏および広域地方計画に基づく広域ブロックについて地方創生の推進主体として適正な規模となっているのかを検証 ■ 「ローカル・マネジメント法人」などの準公共的な官民協働組織を創設 ■ 中核中核都市の絞り込み、中核中核都市への政府関係機関の移転の拡充 	東京圏以外 / 中核中核都市	A, B, C
提言2	地方拠点強化税制の改善 <ul style="list-style-type: none"> ■ 設備投資減税や雇用促進減税の拡充、追加的なインセンティブ付与が必要 ■ 「拡充型事業」について、近畿圏中心部および中部圏中心部についても支援対象地域に追加 	東京圏以外 / 中核中核都市	A, C
提言3	地方創生に係る人材支援の抜本的強化 <ul style="list-style-type: none"> ■ 民間人材を活用しうる、新たな官民人材のマッチングシステムの構築 ■ 中核中核都市に対する地方創生人材支援制度の適用、民間人材・研究人材の活用を推進 ■ 地方自治体を対象とする官民交流法の制定 	東京圏以外 / 中核中核都市	A, D
その他の課題と解決の方向性	基本目標の成果指標およびKPIの妥当性の検証、目標設定の改善 少子化対策等に関する地方自治体間の競争分野の明確化、国と地方の役割の再検討 「地方創生版3本の矢」に係る制度・運用の改善 企業版ふるさと納税活用拡大に向けた制度・運用の抜本的改善 「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」の改善 地方における戦略的な外国人材受入れの仕組みの検討 まち・ひと・しごと創生本部の強化	-	A, B, C, D

地方自治体に対する提言

提言	内容	地域	基本的考え方
提言4	地域のグランドデザイン、リージョナル・ストラテジーの構築 <ul style="list-style-type: none"> ■ 既存の行政区域単位にとらわれず、地方創生の推進に適切なエリアとしての「圏域」を念頭に、地域のグランドデザインやリージョナル・ストラテジーを策定 	東京圏以外 / 中核中核都市	A, B
提言5	事業の戦略化・重点化、PFI・DBO等民間活用をさらなる推進 <ul style="list-style-type: none"> ■ 戦略の重点化、取り組む事業の絞り込みをさらに進めるべき ■ 民間活用の観点から、PFIやDBO等も有効であることから、それらの手法のさらなる横展開も期待 	東京圏以外	A, C
提言6	シビックプライド・郷土愛のさらなる醸成 <ul style="list-style-type: none"> ■ シビックプライド・郷土愛を涵養する教育について、地方創生の取組みの中で実施 ■ 各地方自治体で策定する次期戦略においては明示的にシビックプライド・郷土愛に関する施策を盛り込む 	東京圏以外	A, D

企業が自ら取り組むべき事項

取組み事項	内容	地域	基本的考え方
取組み事項1	地域における地方創生関連人材・組織への支援 <ul style="list-style-type: none"> ■ 地方創生人材支援制度の検証とそれを踏まえた支援の積極化 ■ 民間人材を活用しうる、新たな官民人材のマッチングシステムの構築・実践 	東京圏以外 / 中核中核都市	D
取組み事項2	地域における民間企業等への支援、各地経済同友会との連携 <ul style="list-style-type: none"> ■ 事業承継等に課題のある地方の中小企業における人材ニーズに対応した国の取組みを支援、各地経済同友会とも連携 	東京圏以外 / 中核中核都市	C, D
取組み事項3	BCP等を踏まえた企業の地方拠点の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続計画(BCP)の観点から事業拠点を分散化 ■ デジタル技術を活用した在宅勤務の環境を整備 	東京圏以外 / 中核中核都市	C